

第637回: 講釈師見てきたような・・

20世紀初頭に活躍した掌編小説の名手で、米国を代表する大作家の作品の中に日露戦争の情報戦を描いた小説がある。題名と作家名を明らかにするとネタバレになってしまうから内緒にしておきますが。

歴史的な事実ですが、1904年の4月下旬から5月にかけて、総勢4万を超える大日本帝国の第一軍が、鴨緑江を渡河して満州へ向かう途中、ロシアの満州軍東部兵団と交戦し、日露戦争における開戦後の本格的陸戦となった。これが、アジアの近代国家が欧州の列強を撃破した嚆矢として名高い「鴨緑江の会戦」、場所は遼寧省丹東市の中朝国境、むかしの“九連城”区だ。鞭声肅肅川中島ではないが、第一軍司令官の黒木為楨大將は麾下の第12師団(衛戍地:小倉)に夜半の渡河を命じ、第23旅団は一晩かけ完成させた橋をこっそり渡り、対岸の敵を制圧し、5月1日早朝には全軍の鴨緑江渡河に成功した。

さて小説です・・日露戦争が始まると米国新聞社「NY エンタープライズ」は、ベテラン記者のキャロウェイ特派員を日本に派遣し、彼は黒木大將の第1軍に随行して鴨緑江方面に向かうことになった。

黒木軍への随行を許された英仏米独など列強の特派員たちは、キャロウェイ氏の他にも数多くいて、彼らは特ダネを狙い本国に日本軍の動向を報告しようと苦心惨憺の毎日だったが、日本軍は敵に筒抜けになるような情報漏洩を極端に嫌い、特派員たちが新聞記事を発信する際には、第1軍の検閲官の厳しいチェックを受ける必要があった。

せっかく重要ネタを発見しても発信が許されないイライラ状況が続く中、キャロウェイ特派員は一計を案じ、本社に電報を打った。電文には「待遇に不満あり、取材費をもっとよこせ」云々と、不平不満めいたゴタクが並んでいる。検閲官は「まあいいか」と許可し、その電報はNYの本社に届けられた。

だが、この電文を受け取った「NYエンタープライズ」のスタッフたちは頭を抱え込んだ。チンプンカンプン、さっぱり理解できなかったからだ。気を取り直したひとりの記者が、これは暗号文ではないかと思当をつけ、スタモンダしたあげく、ようやく解読に成功した。電文はこう書いてあった。

【深夜の奇襲攻撃計画決定。騎兵の大部隊と圧倒的勢力の歩兵部隊を戦場投入予定。周囲は白一色。相手は小戦力。タイムズ紙記事には疑問多し、同社特派員はこの事実を知らず】。

検閲をパスするために、苦労して簡潔な電文としたようだ。でも、これで黒木大將が今晚鴨緑江を渡り、師団ぐるみの大奇襲を掛けることが明らかとなった。

この大ニュースに興奮した編集局長は直ちに「同社一のリライター(書き手)」を呼びつけ、この短い電文を大きく膨らませ、世界をアッと云わせる特ダネ記事を作成するよう命じた。

リライターは記者仲間を集めて、一室に閉じこもり、小さなピンが数多く刺されている作戦地図を取り囲みながら、一面トップ記事の“制作”に取り掛かった。まずは秘密裏に開催された参謀会議が臨場感たっぷりに報じられ、次に黒木大將が命令受領者を集めて行った督励演説が全文紹介された。更には現場の騎兵・歩兵連隊の動きが馬一頭にもいたるまで細かく描写され、夜陰に紛れ橋を渡し、一気呵成に敵陣に突入する様子が報じられた。そして、このニュースは世界を驚愕させる大特ダネとなったとき・・どっとはらい。

この小説で感心したのは、暗号の解読要領ではなく、新聞記者がちっぽけな素材を、針小棒大とまでは云わないが、大きく膨らませ報道するテクニックだ。でも、これって現代でも多かれ少なかれ行われている、業界の事実そのものなのだ。仕事柄、中国駐在時代には報道関係者とは親しくお付き合いをさせて頂いた

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

が、こんな芸当や「(白紙の)勸進帳」ができない記者は、あまり偉くはなれないようだ。

最近出版の中国関連書籍を見ればよくわかる。いまチャイナ・ウォッチャーたちが悩みに悩んでいるのが、習近平主席が中国をどんな方向に導こうとしているのか、さっぱり理解できないことだ。

鄧小平は「発展こそが基本原則である」と喝破し、先に豊かになれる者たちを富ませ、富裕層が落伍した貧困層を支援する「先富論」を肯定した。

江沢民は「三つの代表思想」の中で、改革開放、市場化が進み多様化する社会階層、特に社会の推進力となってきた私営企業家や IT 情報文化の担い手等を共産党に迎える試みを唱え、党が階級闘争路線から国民党党色を強めることによる生き残りを図った。

胡錦濤は「科学的発展観」を提唱して、経済と社会、環境などの調和を図りつつ持続可能な均衡発展の重要性を訴えた。

ここまでの流れはよく理解できるのだが、鄧小平・江沢民・胡錦濤の後を継いだ習近平の「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」なるものがよくわからないのだ。

習主席が保守派であるのは理解できるし、中国が成長する中で、市場経済を肯定的に捉えるか、慎重なスタンスをとるかくらいの政策対立軸が党内に存在するのはまあ許せる。「機会の平等重視 or 結果の平等重視」、「資本市場の自由化推進 or 管理監督強化」、「国有企業改革のスピード重視 or ソフト・ランディング重視」などのニュアンスが、“改革派”と“保守派”の間で異なるのも想定内の範囲内である。

しかし最近の習指導部の政策を見ると、「中国経済にとって金の卵を産む鶏だった香港の自由」も、「中国が目指すデジタル経済の最大の功績者であり、かつ牽引車でもある Alibaba グループの経営」も平然と抑圧し恬として恥じない風情だ。さてこれら一連の習路線をどう評価する？ 共産党には、左翼、右翼、冒険主義、盲動主義、投降主義、日和見主義などの専門用語が多数あるが・・・

習主席はマオイストであり、彼は鄧小平たちが築き上げてきた国家機関⇒国営企業⇒国有企業⇒上場企業⇒民営化の方向を逆流させ、石油=PetroChina、通信=チャイナ・モバイル、銀行=中国工商銀行の要領で「一業界一企業」=社会主義回帰を狙っていると考えれば、ストンと腑に落ちるのだが。

だからチャイナ・ウォッチャーの最近の著作の中には、「習近平政権と林彪事件」、「習近平路線は、父親(習仲勲)やその盟友(高崗)を失脚に追いやった鄧小平への仕返しだ」といったビックリ系が多い。筆者がむかし中国関連の書籍を出した時、光文社の編集者から「反中モノ」でないと売れないとアドバイスを受けた記憶がある。それから 10 数年、最近はオー・ヘンリー(アッ、云っちゃった)のように、針小棒大の要領で、イマジネーションを精一杯に膨らませ(オカルト情報誌「ムー」のように)超常現象などが多発するトンデモ系にしないと中国モノは売れないような印象がある・・・習さんの責任ではないけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)4 月 21 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。